

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	50,612,854			50,493,039	実質収支比率			2.8
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	49,715,034	49,749,612	実質収支比率	97.4	97.5	(102.6)	(103.8)	
				首都	×	歳入歳出差引	897,820	743,427	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	203,284	119,583	標準財政規模	25,144,420	25,003,313			
					×	実質収支	694,536	623,844	財政力指数	0.58	0.58			
人口	平成27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	70,692	-497,859	公債費負担比率	10.0	10.5			
	平成22年国調(人)	125,385		過疎	×	積立金	519,309	767,851	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.6		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	116,821	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,300,000	1,300,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	112,447	第1次	609	650	指数表選定	○	実質単年度収支	-709,999	-1,030,008	実質公債費比率	3.2	3.1	
	平31.01.01(人)	117,932		1.2	1.2									
	うち日本人(人)	113,624	第2次	6,570	7,627									
	増減率(%)	-0.9		13.4	14.6									
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	42,008	44,087									
	面積(km <sup>2</sup> )	125.34		85.4	84.2									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	974													
世帯数(世帯)	55,624													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,858,428	34,809,306			
	市区町村長	1	8,940	一般職員等(※6)	一般職員	781	2,437,501	3,121	うち公的資金	29,573,792	29,732,676			
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	137	374,695	2,735	債務負担行為額(支出予定額)	11,480,960	10,828,502			
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	80	229,680	2,871	収益事業収入	300,000	300,000			
	議会議長	1	5,510		教育公務員	42	156,870	3,735	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,436,965	7,217,656			
	議会議員	23	4,630		合計	823	2,594,371	3,152	積立金現在高	858,140	967,161			
					ラスパイレシ指数			99.7		減債基金	3,652,996	3,532,788		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 大分県市町村会館管理組合		(19) 一般財団法人別府市総合振興センター				
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 地方卸売市場事業特別会計		(11) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)		(20) 一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)		(21) 株式会社別府扇山ゴルフ場				
		(6) 競輪事業特別会計						(13) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)		(22) 別府市公設市場精算株式会社				
								(14) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)		(23) 一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-BIZ LINK				
								(15) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
								(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
								(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,217,754	28.1	13,015,007	52.5	普通税	12,704,723	89.4	95,072
地方譲与税	268,191	0.5	268,191	1.1	法定普通税	12,704,723	89.4	95,072
利子割交付金	10,984	0.0	10,984	0.0	市町村民税	5,628,448	39.6	95,072
配当割交付金	35,897	0.1	35,897	0.1	個人均等割	183,813	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	21,025	0.0	21,025	0.1	所得割	4,668,390	32.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	294,385	2.1	-
地方消費税交付金	2,144,753	4.2	2,144,753	8.7	法人税割	481,860	3.4	95,072
ゴルフ場利用税交付金	29,526	0.1	29,526	0.1	固定資産税	5,947,189	41.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,928,420	41.7	-
自動車取得税交付金	30,134	0.1	30,134	0.1	軽自動車税	295,823	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	833,263	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	8,006	0.0	8,006	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	203,719	0.4	203,719	0.8	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	81,521	0.2	81,521	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,952	0.0	3,952	0.0	目的税	1,513,031	10.6	154,844
軽自動車税減収補填特例交付金	2,172	0.0	2,172	0.0	法定目的税	1,513,031	10.6	154,844
子ども・子育て支援臨時交付金	116,074	0.2	116,074	0.5	入湯税	465,010	3.3	154,844
地方交付税	8,980,283	17.7	8,701,522	35.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,701,522	17.2	8,701,522	35.1	都市計画税	1,048,021	7.4	-
特別交付税	278,458	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	303	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	25,950,272	51.3	24,468,764	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,434	0.0	19,434	0.1	合計	14,217,754	100.0	249,916
分担金・負担金	367,933	0.7	-	-				
使用料	635,496	1.3	71,231	0.3				
手数料	221,345	0.4	-	-				
国庫支出金	11,989,731	23.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,763	0.0	17,763	0.1				
都道府県支出金	4,298,786	8.5	-	-				
財産収入	452,614	0.9	193,156	0.8				
寄附金	247,819	0.5	-	-				
繰入金	1,906,326	3.8	-	-				
繰越金	743,427	1.5	-	-				
諸収入	757,197	1.5	12,466	0.1				
地方債	3,004,711	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,308,311	2.6	-	-				
歳入合計	50,612,854	100.0	24,782,814	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.7	96.1
(%)	年	98.7	95.6
	合計	98.7	96.2
	市町村民税	98.7	95.8
	純固定資産税	98.5	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,937,166	実質収支	605,981
下水道	243,183	再差引収支	304,283
上水道	13,268	加入世帯数(世帯)	18,477
市場	4,891	被保険者数(人)	25,718
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	1,534,911	1人当り	-
その他	4,140,913	保険税(料)収入額	81
		国庫支出金	-
		保険給付費	381

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	348,417	0.7	-	348,417	
総務費	5,851,425	11.8	447,372	4,871,468	
民生費	26,325,926	53.0	187,481	11,274,700	
衛生費	3,438,537	6.9	110,142	2,821,818	
労働費	91,529	0.2	1,335	46,281	
農林水産業費	316,036	0.6	30,953	226,272	
商工費	1,410,774	2.8	213,865	853,899	
土木費	3,638,214	7.3	2,319,255	1,592,636	
消防費	1,242,339	2.5	97,400	1,108,311	
教育費	3,878,322	7.8	737,801	3,143,589	
災害復旧費	27,383	0.1	-	6,884	
公債費	3,146,132	6.3	-	3,029,306	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,715,034	100.0	4,145,604	29,323,581	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,144,033	60.6	16,055,146	15,991,404	61.3
人件費	8,555,806	17.2	8,010,332	7,949,606	30.5
うち職員給	5,063,988	10.2	4,649,070	-	-
扶助費	18,442,095	37.1	5,015,508	5,012,492	19.2
公債費	3,146,132	6.3	3,029,306	3,029,306	11.6
元利償還金	3,145,961	6.3	3,029,135	3,029,135	11.6
内 うち元金	2,955,589	5.9	2,857,083	2,857,083	11.0
訳 うち利子	190,372	0.4	172,052	172,052	0.7
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	15,398,014	31.0	12,115,408	9,434,024	36.2
物件費	5,273,301	10.6	4,027,316	3,260,089	12.5
維持補修費	230,816	0.5	215,057	215,057	0.8
補助費等	2,634,305	5.3	2,169,530	1,456,914	5.6
うち一部事務組合負担金	814,522	1.6	814,522	779,801	3.0
繰出金	5,923,898	11.9	4,818,640	4,498,155	17.2
積立金	1,136,822	2.3	879,393	-	-
投資・出資金・貸付金	198,872	0.4	5,472	3,809	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,172,987	8.4	1,153,027	-	-
うち人件費	102,731	0.2	102,731	-	-
普通建設事業費	4,145,604	8.3	1,146,143	-	-
うち補助	1,636,744	3.3	94,342	-	-
うち単独	2,260,791	4.5	1,038,932	-	-
災害復旧事業費	27,383	0.1	6,884	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,715,034	100.0	29,323,581	-	-

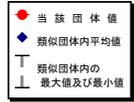
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



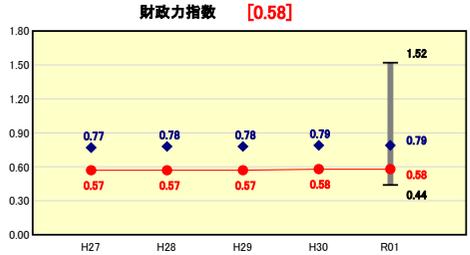
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	116,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,447	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,954	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	694,536	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,144,420	千円			
地方債現在高	34,858,428	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

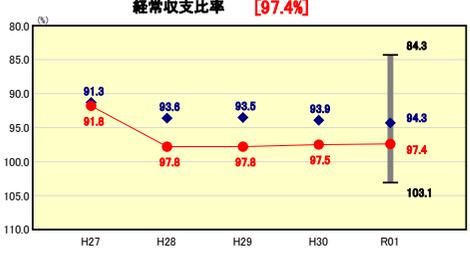
#### 財政力



**財政力指数の分析圖**

固定資産税等の増収により、基準財政収入額が増加したものの、社会保障費の増や、公債費の増などに伴い、基準財政需要額も増加した結果、前年度と比べほぼ横ばいとなっている。  
 全国平均は上回っているものの、類似団体内での順位は変わりなく、今後もより一層の歳出削減に取り組む。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析圖**

歳出においては、退職手当や職員給等が増による人件費の増や介護保険事業特別会計繰出金等の増による繰出金の増などにより、0.8ポイントの増となった。  
 歳入においては固定資産税・入湯税等の増による地方税の増や、地方交付税、地方特別交付金の増により、0.8ポイントの増となった。  
 今後は行財政改革により、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等の見直しなど歳出の抑制に努め、持続可能で安定的な行政経営を目指す。

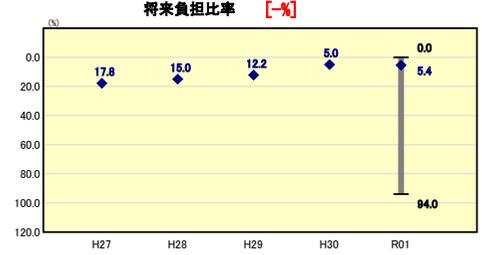
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

類似団体平均、全国平均や県平均と比較すると、概ね良好な数値となっている。  
 公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

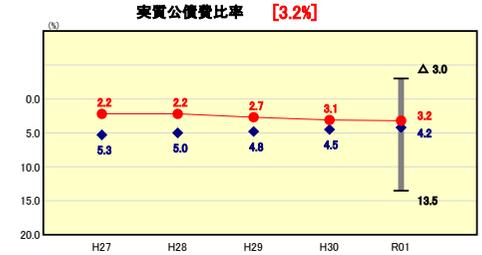
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析圖**

分子においては、将来負担額は組合等負担等見込額や地方債残高が増額となったものの、退職手当負担額や公営企業債繰入見込額の減額により減額となった。また、分母においても、元利・準元利償還金に係る基準財政需要額は減額となったが、それ以上に標準財政規模が増額したため、増額となった。結果的に分子の増額が大きいことにより、前年度と比較し改善した。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析圖**

分子においては、控除財源となる特定財源及び基準財政需要額算入額が減となったものの、元利償還金がそれらを上回る減となったため、減となった。分母においては、臨時財政対策債の発行可能額が減になったものの、地方交付税と標準税収入額がそれを上回る増となったことにより、増となった。しかし、平成28年度と令和元年度の比較では悪化しており、3ヵ年平均でも悪化となった。  
 依然として良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

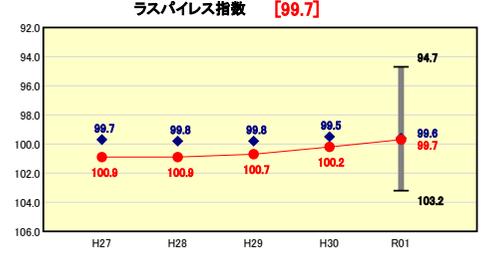
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析圖**

平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標の基、より適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中。今後の給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

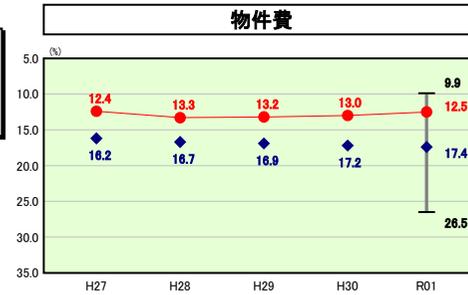
大分県別府市

## 経常収支比率の分析

人口	116,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,447	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	694,536	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,144,420	千円			
地方債現在高	34,858,428	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



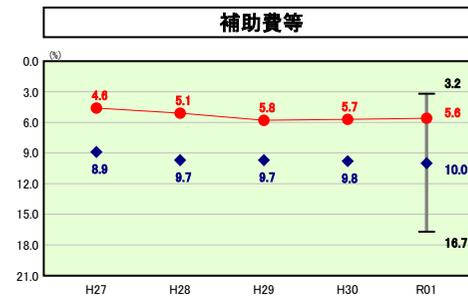
類似団体内順位 3/50 全国平均 15.0 大分県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



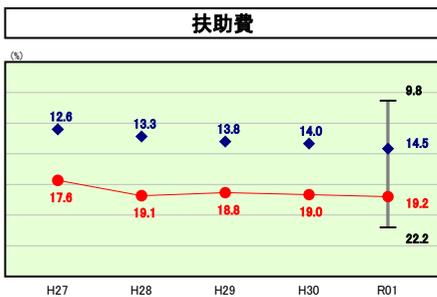
類似団体内順位 49/50 全国平均 25.6 大分県平均 27.6

**人件費の分析欄**  
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



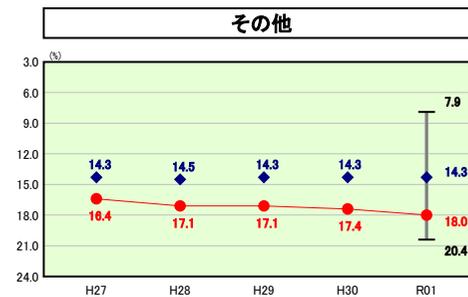
類似団体内順位 9/50 全国平均 10.3 大分県平均 6.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費にかかる経常収支比率は類似団体と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場の建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。



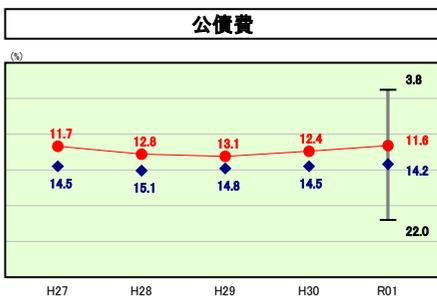
類似団体内順位 48/50 全国平均 13.1 大分県平均 13.3

**扶助費の分析欄**  
 類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護需給率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



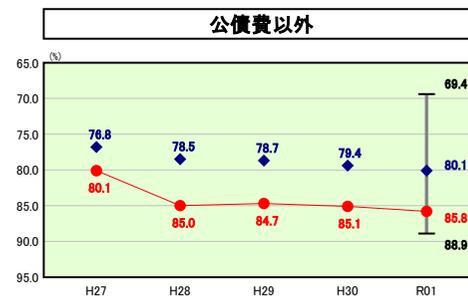
類似団体内順位 46/50 全国平均 13.1 大分県平均 15.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 13/50 全国平均 16.5 大分県平均 18.0

**公債費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 47/50 全国平均 77.1 大分県平均 77.4

**公債費以外の分析欄**  
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県別府市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	8,555,806	73,239	56,868 28.8
賃金(物件費)	170,500	1,459	3,674 ▲60.3
一部事務組合負担金(補助費等)	7,841	67	3,477 ▲98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	579 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	312,957	2,679	2,399 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,731	879	1,114 ▲21.1
▲退職金	▲868,966	▲7,438	▲4,418 68.4
合計	8,280,869	70,885	63,704 11.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.05	0.99
ラスパイレス指数	99.7	99.6	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

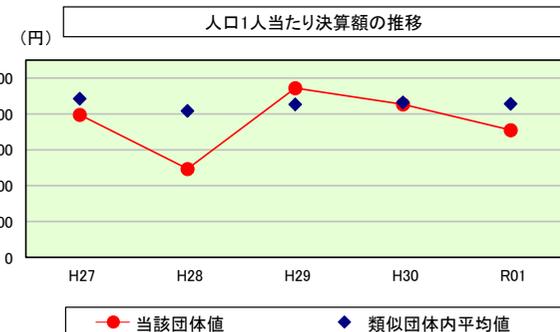


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,145,961	26,930	31,767 ▲15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,567	1,845	6,427 ▲71.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	371,222	3,178	1,122 183.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023 -
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2 -
▲特定財源の額	▲631,720	▲5,408	▲6,864 ▲21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,462,113	▲21,076	▲26,034 ▲19.0
合計	638,917	5,469	7,479 ▲26.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)
H27	4,801,893	39,798	▲3.0	44,267	▲17.4
		うち単独分	26.7	▲3.0	26,161
H28	2,956,520	24,691	▲38.0	40,879	▲7.7
		うち単独分	12,991	▲52.6	24,087
H29	5,606,215	47,199	91.2	42,651	4.3
		うち単独分	2,349,078	19,777	22,675
H30	5,034,536	42,690	▲9.6	43,226	▲1.3
		うち単独分	2,597,313	22,024	22,622
R01	4,145,604	35,487	▲16.9	42,836	▲0.9
		うち単独分	2,260,791	19,353	22,936
過去5年間平均	4,508,954	37,973	▲4.7	42,772	▲4.1
		うち単独分	2,413,485	20,307	23,696

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

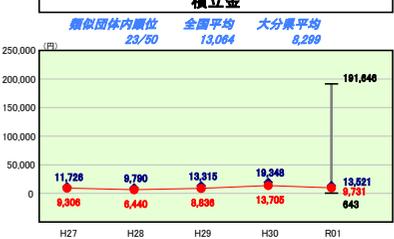
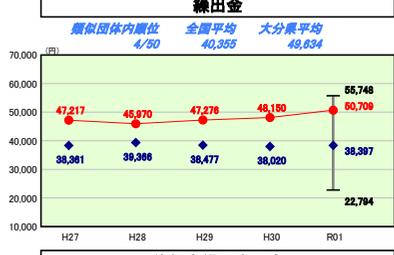
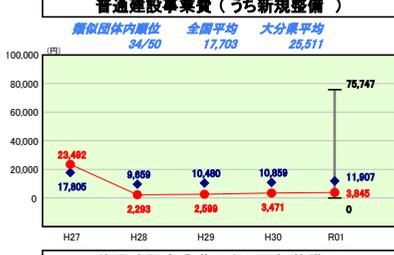
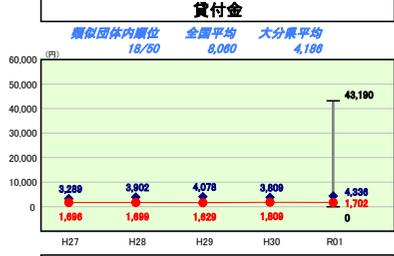
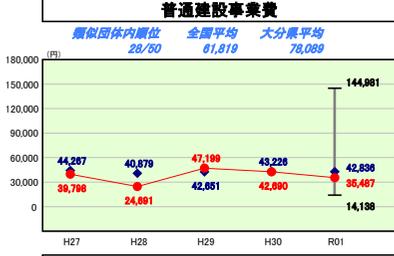
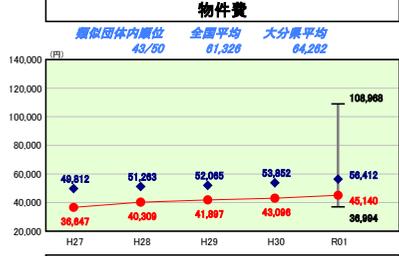
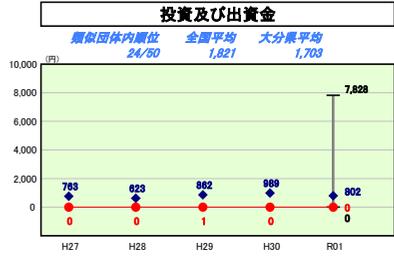
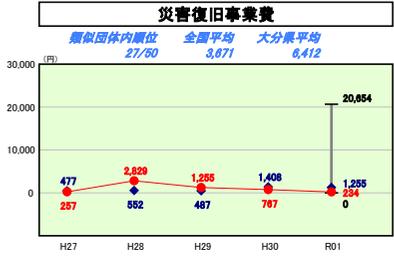
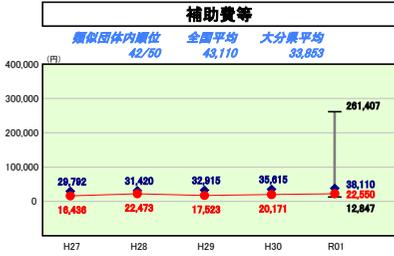
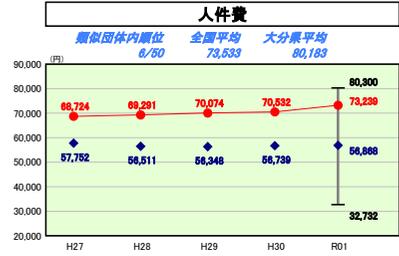
令和元年度

大分県別府市

人口	116,821人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	112,447人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	125.34km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,854千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3	
実収収支	694,536千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	25,144,420千円			
地方債現在高	34,858,428千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり425,566円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり157,866円となっており、前年度と比較増加しており、類似団体と比べても高い水準にある。本市において生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。また、人件費については、住民一人当たり73,239円となっており、前年度と比較して増加しているが、退職者数が増えたことによる。翌年度以降は退職者数の減により、減少が見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

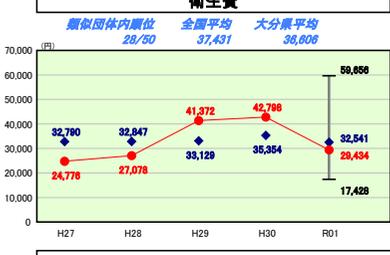
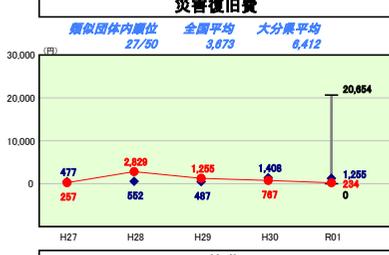
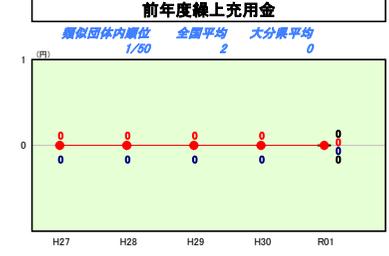
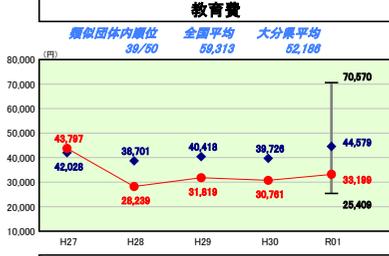
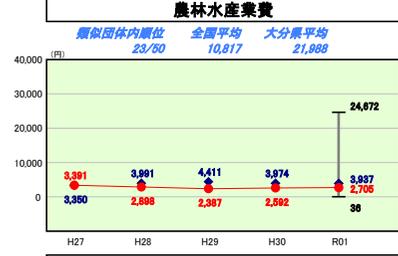
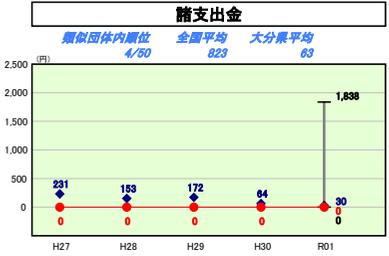
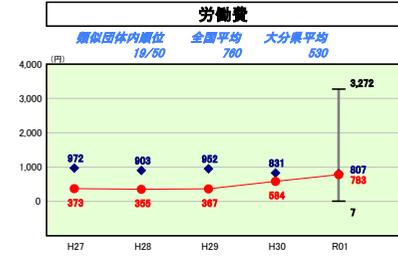
令和元年度

大分県別府市

人口	116,821人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	112,447人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	125.34km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,854千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実収取支	694,536千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,144,420千円			
地方債現在高	34,858,428千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



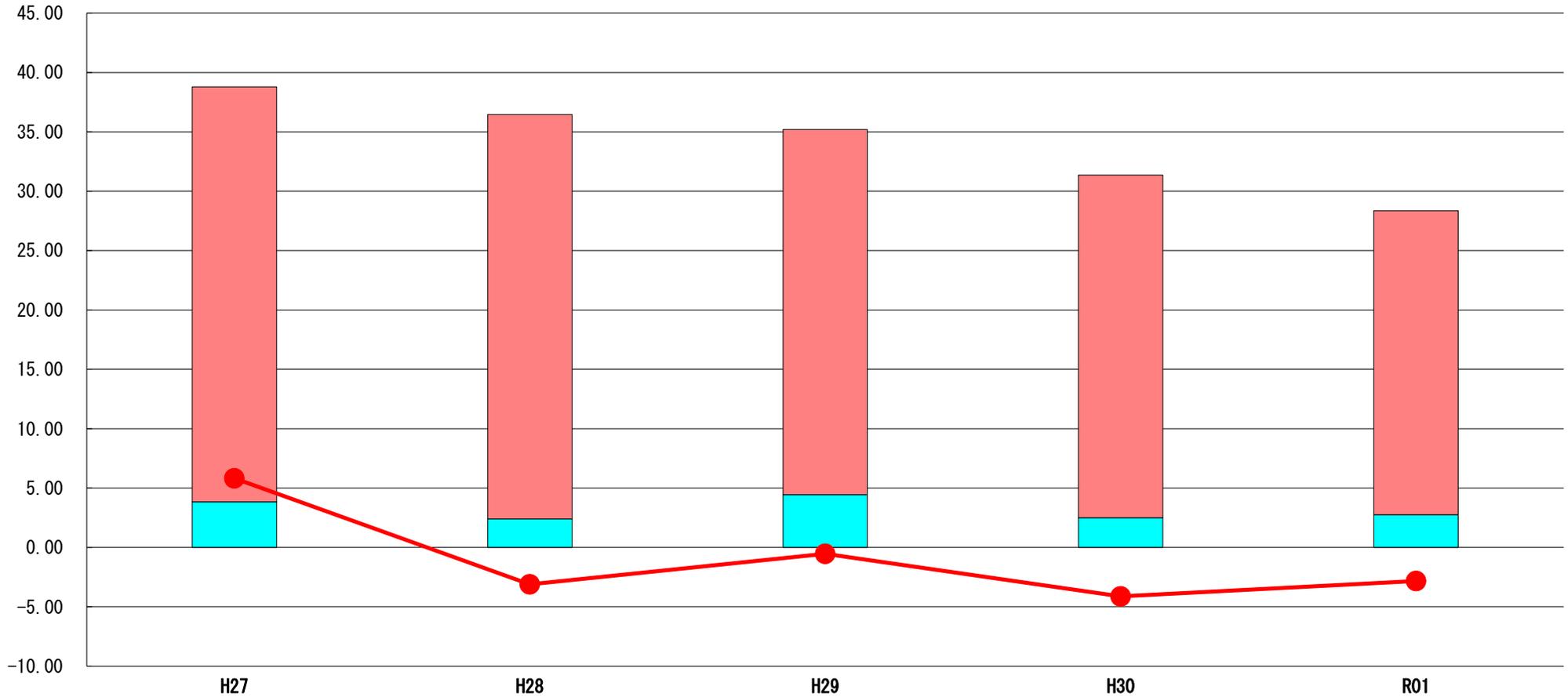
**目的別歳出の分析**  
 民生費は、住民一人当たり225,353円となっている。障がい者施策が年々増加していることが要因となっている。  
 衛生費については、し尿処理場の更新が前年度に完了したことにより、前年度を大きく下回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		34.95	34.08	30.75	28.87	25.60
 実質収支額		3.84	2.39	4.45	2.50	2.76
 実質単年度収支		5.82	▲ 3.10	▲ 0.54	▲ 4.12	▲ 2.82

分析欄

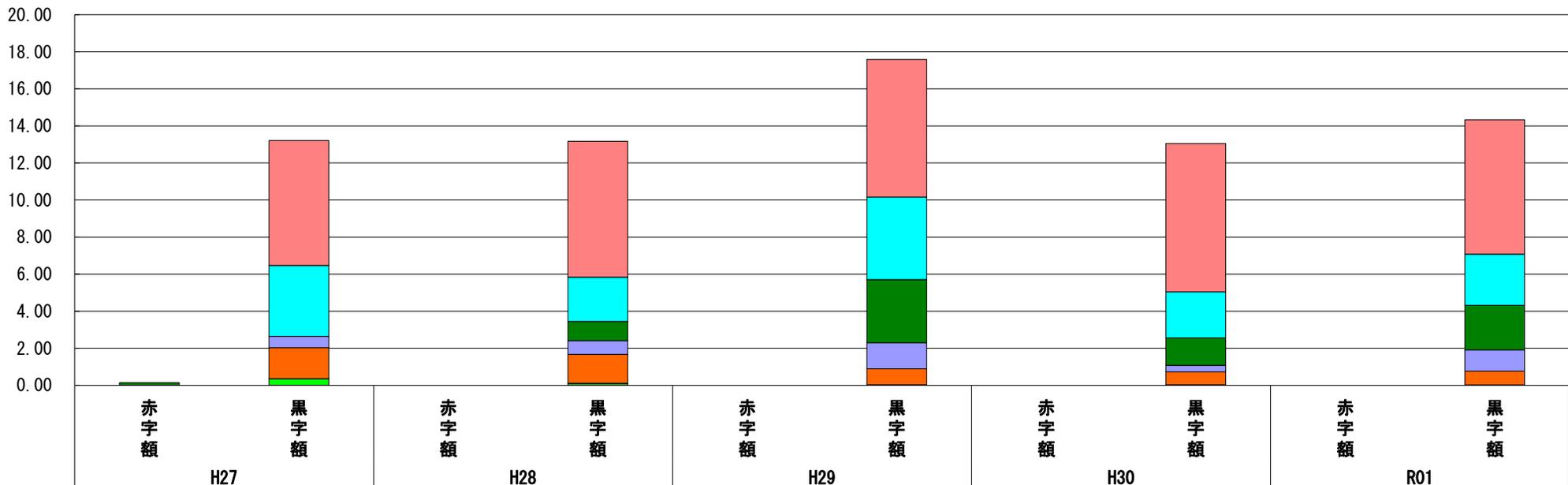
実質収支比率については、令和元年度において2.76%となり、前年度を上回った。  
 人件費等が増加したものの、市税や地方交付税等が増加したことにより、0.26ポイント増加した。  
 財政調整基金や実質単年度収支については、収支均衡を図ることにより改善に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		6.74	7.33	7.43	8.00	7.25
一般会計		3.83	2.39	4.45	2.49	2.76
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.14	1.04	3.41	1.48	2.41
介護保険事業特別会計		0.61	0.74	1.41	0.35	1.14
競輪事業特別会計		1.67	1.56	0.86	0.70	0.75
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.02
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.34	0.09	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

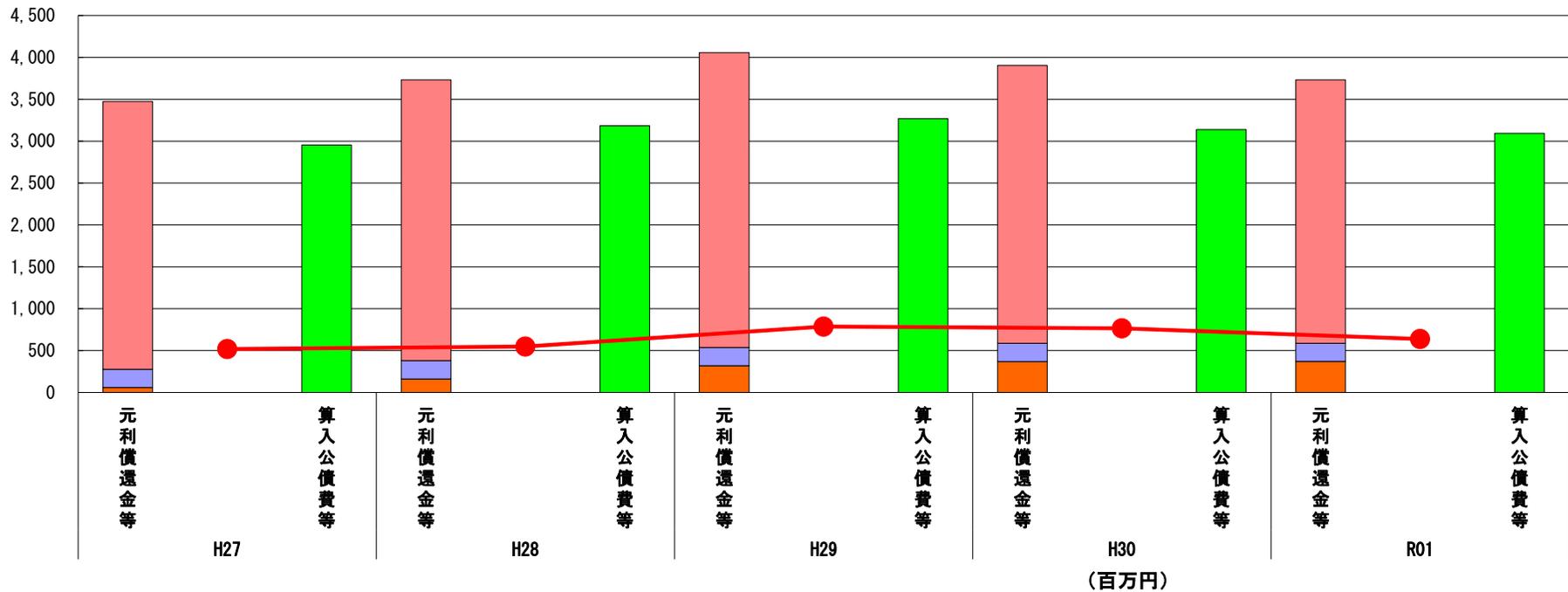
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,195	3,352	3,519	3,317	3,146
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	219	218	217	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	161	320	370	371
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,954	3,184	3,270	3,139	3,094
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	548	787	765	639

**分析欄**

分子においては、控除財源となる特定財源及び基準財政需要額算入額が減となったものの、元利償還金がそれらを上回る減となったため、前年度比126百万円(▲16.5%)の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

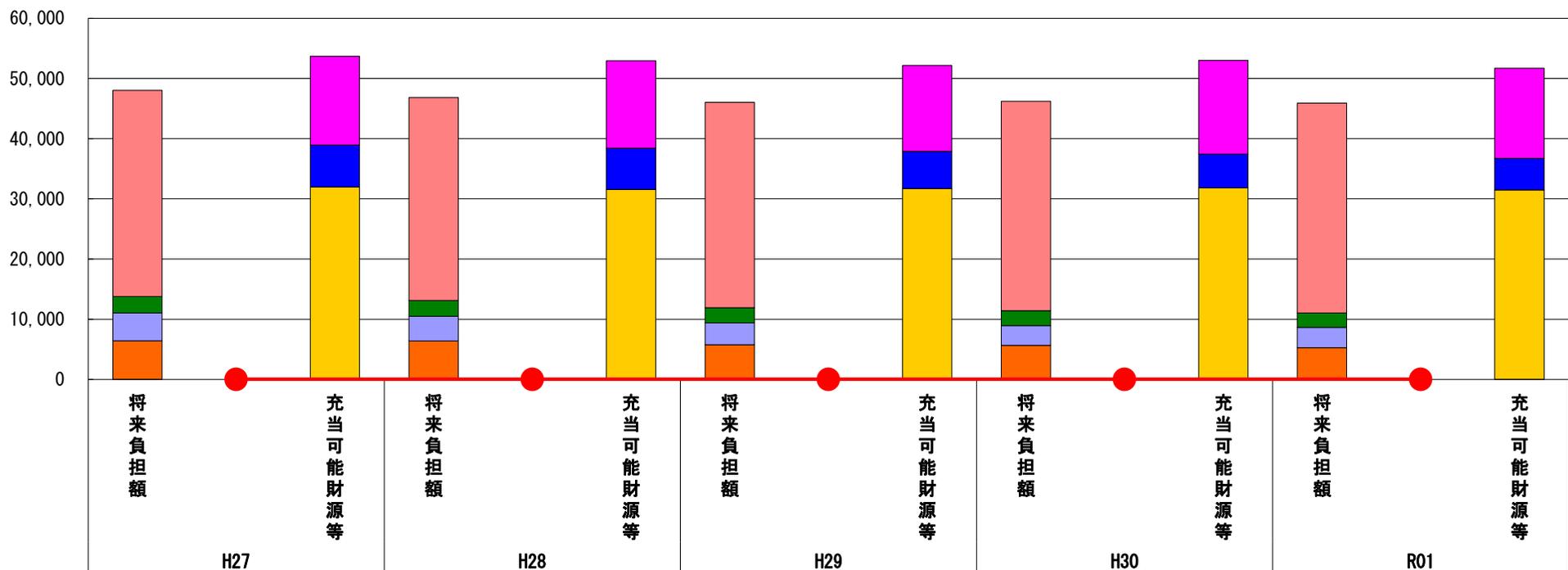
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,255	33,696	34,125	34,809	34,858
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,720	2,631	2,508	2,467	2,397
	組合等負担等見込額		4,612	4,103	3,625	3,289	3,404
	退職手当負担見込額		6,433	6,397	5,776	5,655	5,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,725	14,521	14,252	15,546	14,991
	充当可能特定歳入		6,961	6,865	6,185	5,613	5,233
	基準財政需要額算入見込額		31,989	31,556	31,711	31,833	31,480
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,653	▲ 6,115	▲ 6,114	▲ 6,772	▲ 5,789

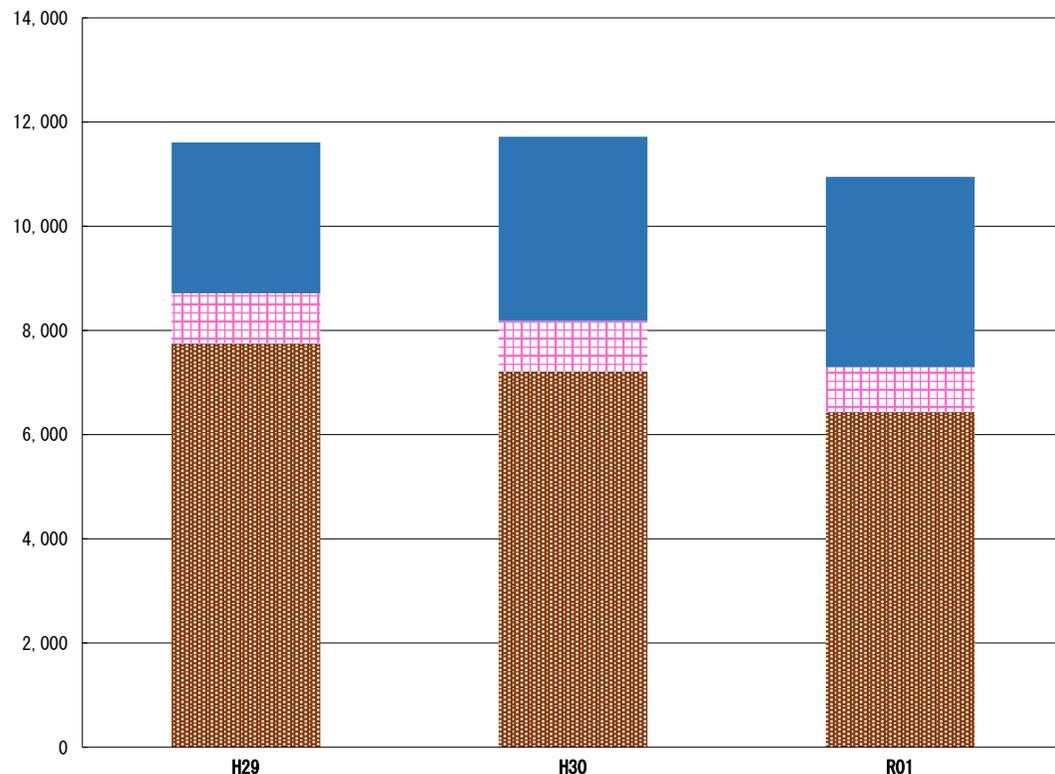
## 分析欄

将来負担額は組合等負担等見込額及び地方債残高が増額となったものの、退職手当負担見込額や公営企業債繰入見込額の減額により減少、また、充当可能財源である充当可能基金や充当可能特定歳入等の減額などの要因により、増加した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		7,750	7,218	6,437
減債基金		966	967	858
その他特定目的基金		2,894	3,533	3,653
公共施設再編整備基金		1,727	1,814	1,651
べっぴん未来共創基金		649	1,280	1,451
湯のまち別府ふるさと応援基金		107	129	245
コンベンション振興基金		226	206	193
福祉振興基金		89	53	53
基金残高合計		11,610	11,718	10,948

令和元年度

大分県別府市

## 基金全体

(増減理由)

基金残高全体では、大型事業の実施や総合戦略の推進により財政調整基金が減少傾向であり、特定目的基金については公共施設再編整備基金を取り崩しながらも湯のまち別府ふるさと応援基金が増加したことにより微増であり、全体としては減少している状況である。

(今後の方針)

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画の推進など収支改善に取り組む。

## 財政調整基金

(増減理由)

大型事業の実施や総合戦略の推進を図るため、基金の取崩しを行った。

(今後の方針)

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなり取崩しを余儀なくされるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20%相当の50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

## 減債基金

(増減理由)

基金の運用収入を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

財政調整基金と合わせて標準財政規模の20%相当の基金残高50億円を確保する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備を計画的に推進  
 べっぴん未来共創基金：市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興  
 湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策の推進  
 コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興  
 福祉振興基金：福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他市民の福祉の増進を目的とする事業を推進

(増減理由)

公共施設再編整備基金は、公共施設の再編等の整備費に対して取り崩したため、前年度比163百万円減少している。  
 湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金の積み立てにより、増加となっている。  
 その他の基金は、低額な運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

(今後の方針)

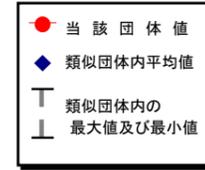
公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

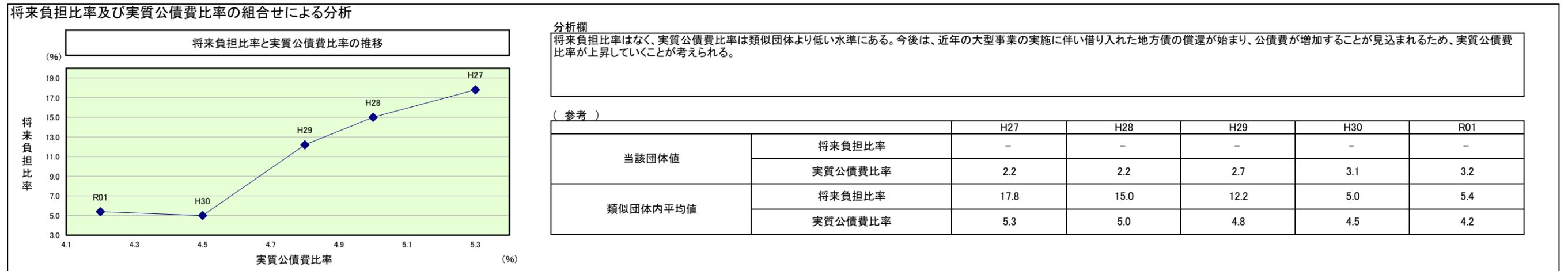
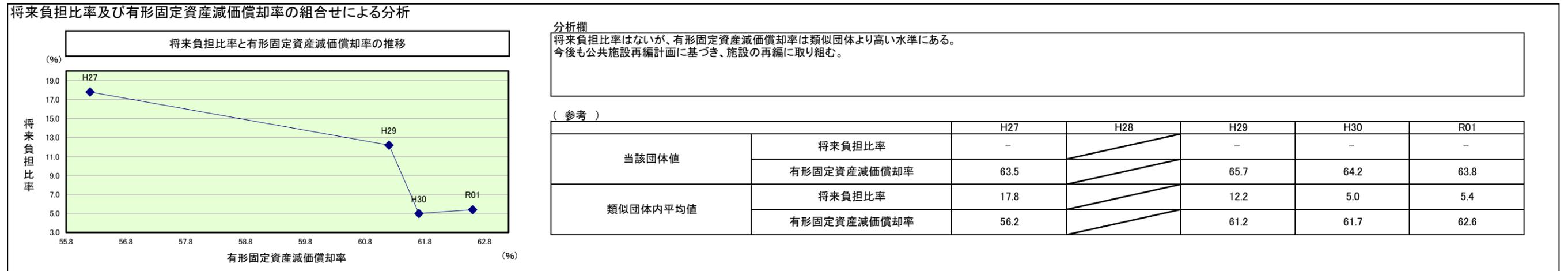
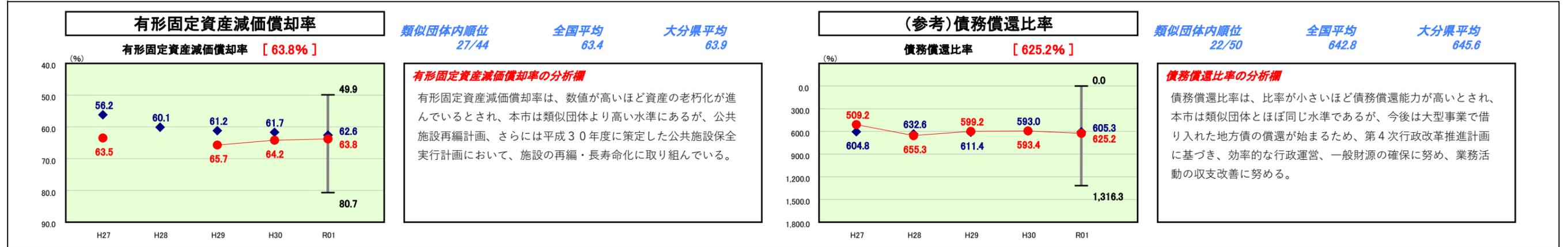
令和元年度

大分県別府市

人口	116,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,447	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3
実質収支	694,536	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3
標準財政規模	25,144,420	千円			
地方債現在高	34,858,428	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

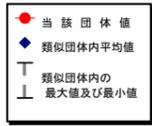


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

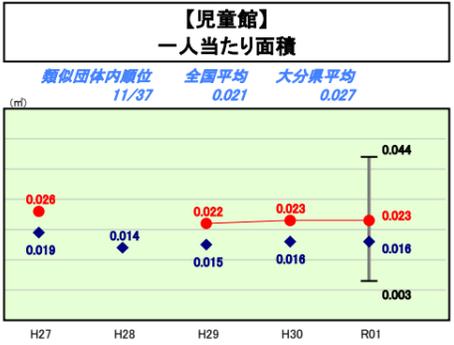
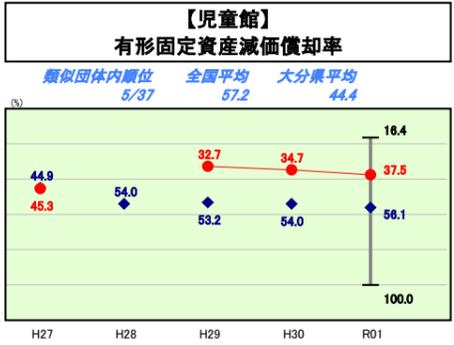
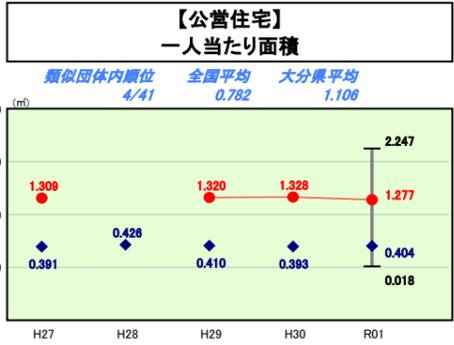
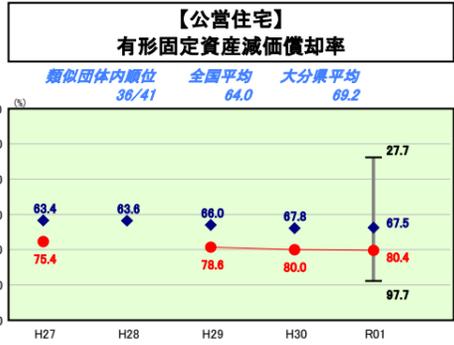
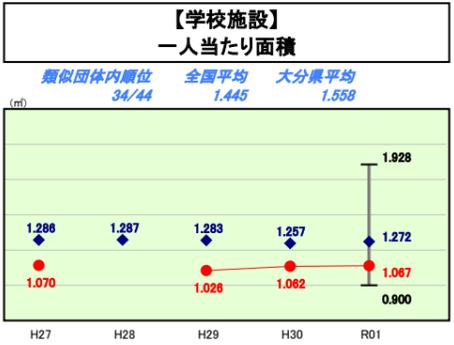
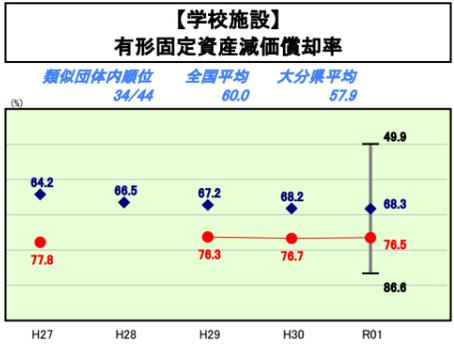
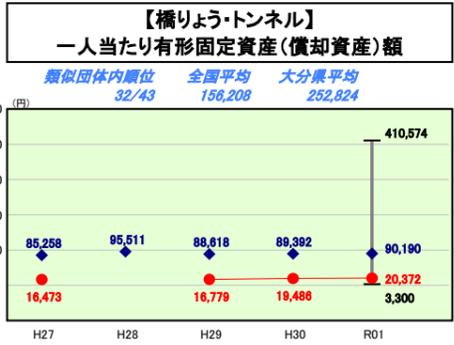
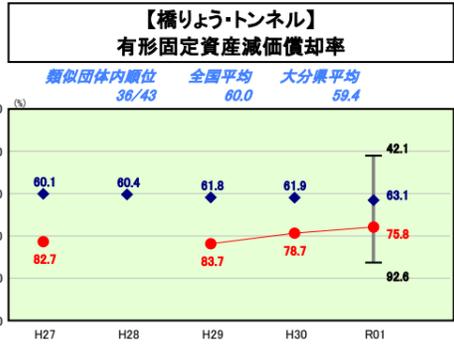
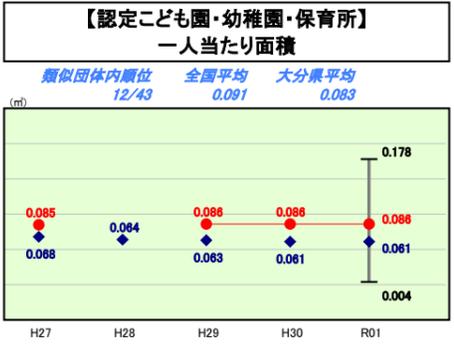
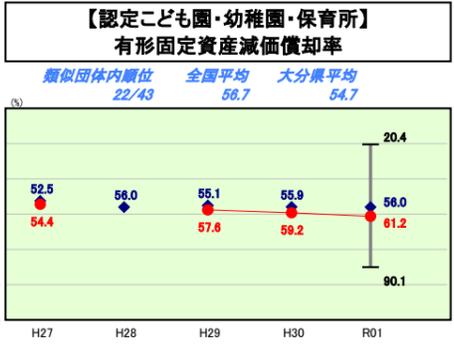
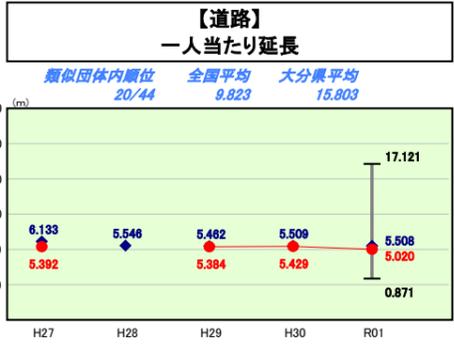
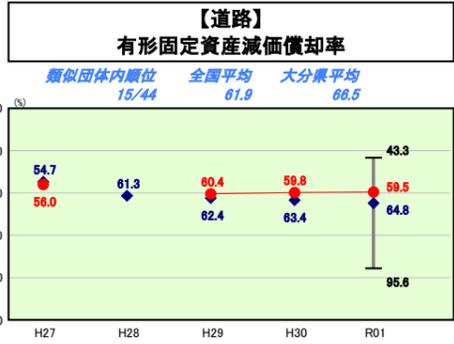
令和元年度

大分県別府市

人口	116,821人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,447人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34 km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	3.2%
歳入総額	50,612,854千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,715,034千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	694,536千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	25,144,420千円		
地方債現在高	34,858,428千円		

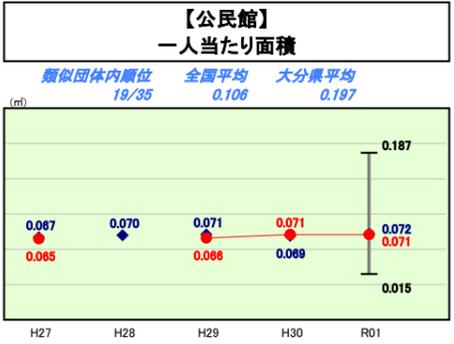
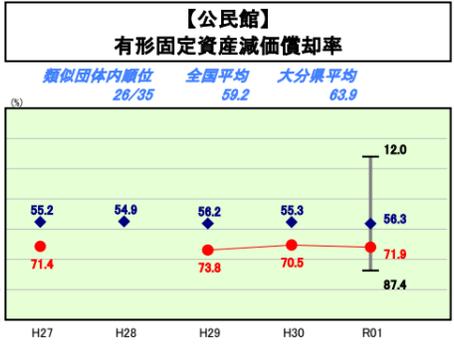


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、幼稚園・保育所、学校施設、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度か低い状況にある。橋りょうについては、長寿命化計画（令和2年12月策定）により、年に2基程度補修している。公営住宅については、公共施設再編計画（平成29年3月策定）に基づき、老朽化した市営住宅については今後廃止を進めていく予定であるとともに、令和3年度完成予定である亀川地区市営住宅集約建替事業により比率の改善が見込まれる。保育所・児童館については、中央保育所、南部児童館等を複合化した多世代交流健康増進施設（おひさまパーク）を令和2年度に建設したため、比率の改善が見込まれる。学校施設については、山の手、浜脇中学校を統合し、西小学校跡地に別府西中学校を令和2年度に建設したため、比率の改善が見込まれる。公民館については、公共施設再編計画により、北部地区公民館本館については、整備または移転・複合化の方向性を探っているが、なでしこ分館については機能移転し、分館を廃止する。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

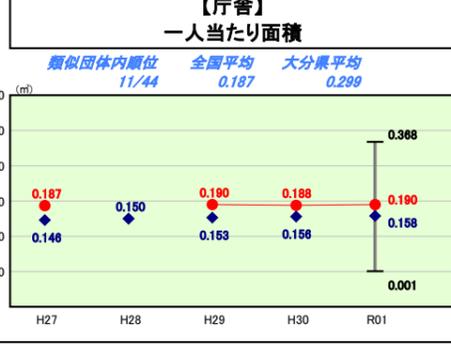
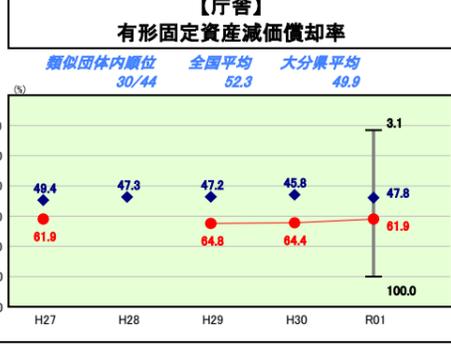
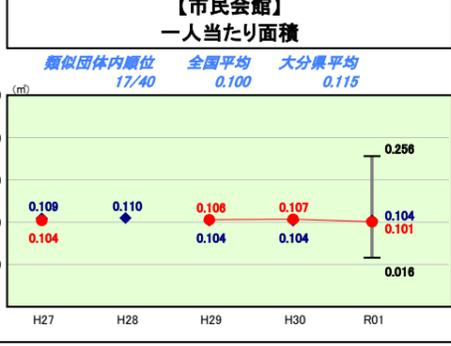
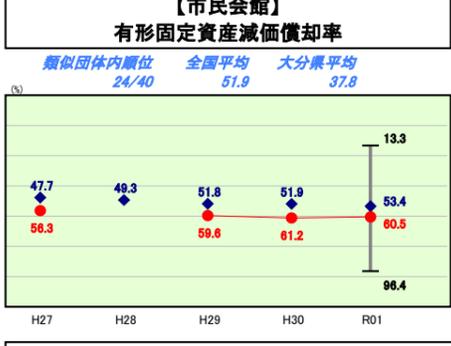
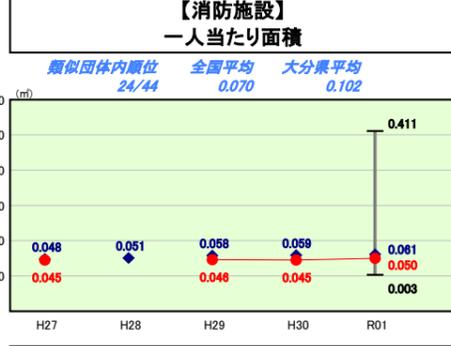
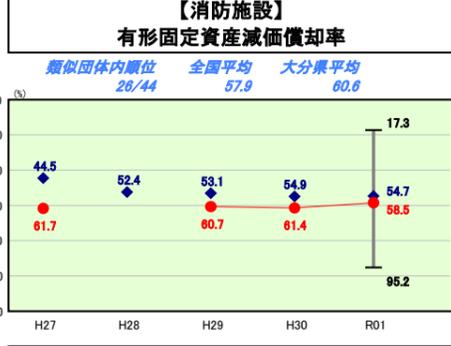
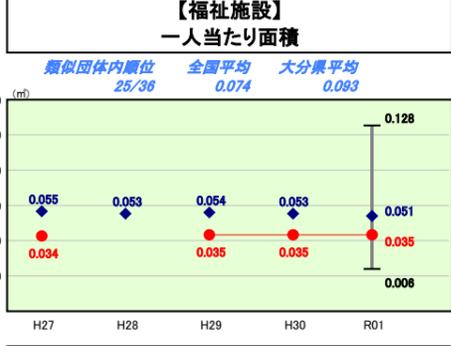
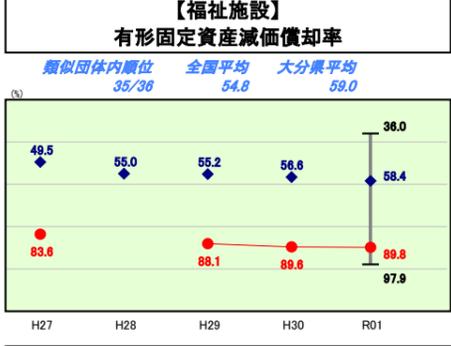
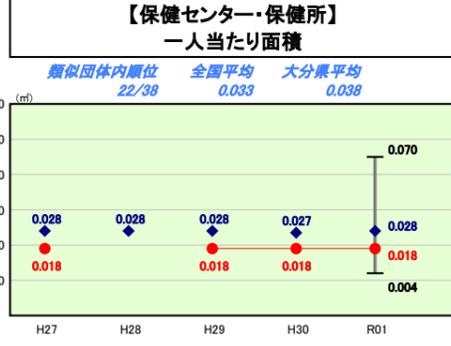
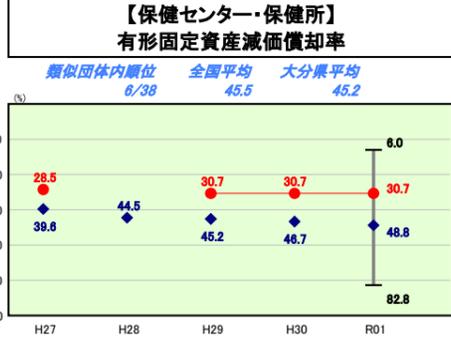
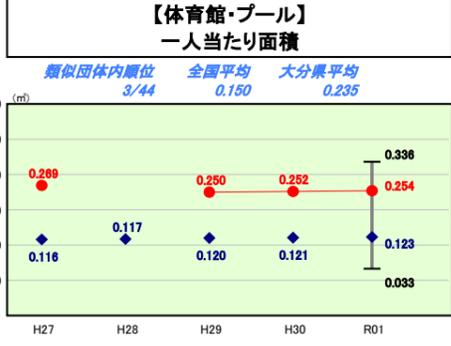
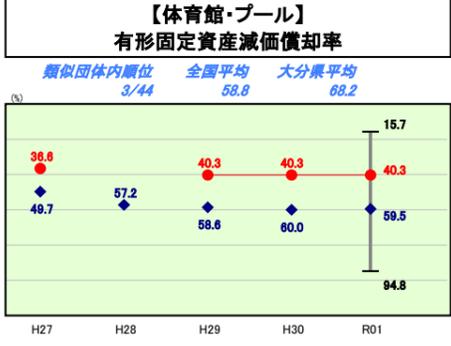
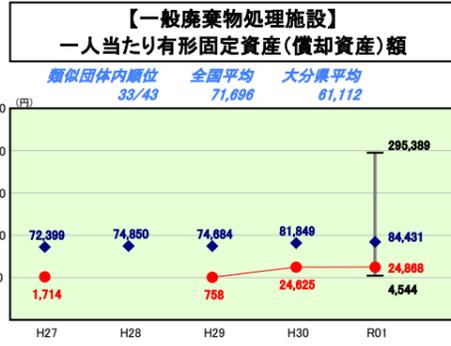
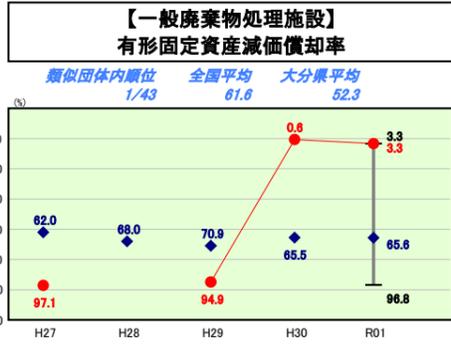
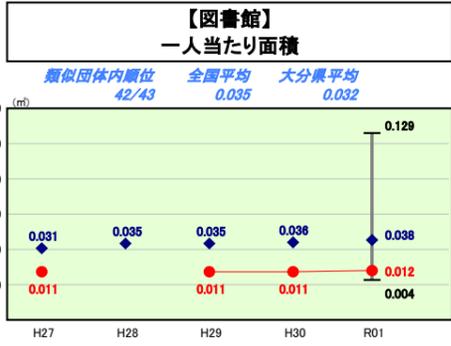
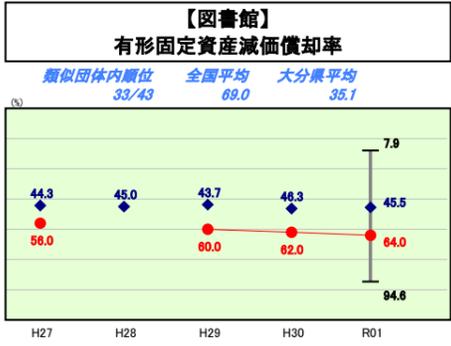
令和元年度

大分県別府市

人口	116,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,447	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	50,612,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,715,034	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	694,536	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,144,420	千円			
地方債現在高	34,858,428	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、消防施設である。  
 図書館については、新図書館の建設に向けて取組みを進めている。  
 福祉施設については、南部子育て支援センター等を複合化した多世代交流健康増進施設（おひさまパーク）を令和2年度に建設したため、比率の改善が見込まれる。  
 消防施設については、公共施設再編計画により、老朽化した亀川出張所の建替えを令和元年度に行ったため、比率の改善が図れた。